事例No.	637
公表年度	H29
団体の属性	複数団体
団体名	北海道岩内町、共和町

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・公共施設活用 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	民間活用

事例内容・タイトル

下水処理センターの包括的民間委託

出典

地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集

○ 事例名等

事例名	下水処理センターの包括的民間委託
団体名	北海道岩内町・共和町

《広域化等（共同化・最適化を含む）の類型及びその概要》

類型	維持管理・事務の共同化
概要	包括的民間委託・複数年度契約による運営コストの縮減

○団体・事業の概要

団体名	岩内町	共和町
行政区域内人口（人）	13,180	6,121
行政区域内面積（㎢）	70.6	304.9
事業区分・法適用区分	公共下水道・全部適用	公共下水道・非適用 特定環境保全公共下水道・非適用
供用開始年月日	平成17年3月31日	平成17年3月31日
処理区域内人口（人）	8,089	4,443
処理区域内面積（ha）	243.0	273.4
施設利用率(%)	52.1%	35.2%
職員数(人)	6	2
営業費用(千円)	442,998	67,171
営業収益(千円)	79,804	70,011

※上記表中の「行政区域内人口」は、平成29年1月1日時点。「行政区域内面積」は、平成28年10月1日時点。それ以外の計数は、H29年3月末時点。

1．取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

(1)取組の背景

岩内町は下水道事業計画当初より、岩内都市計画区域内に共和町の一部が含まれることや、終末処理場の建設地あるいは放水先等を含めた種々の問題点から、事業計画及び終末処理場の運営について共和町との共同運用（広域化）を検討。

また、北海道からも両町共同で事業に取り組み、処理場を1箇所に共有することによって、将来的な維持管理等を含め最も有利であると指導・助言を受け、協議を重ねた結果、広域下水道事業の実施へと至る。

その後、下水処理場の運営効率化を検討、実践を継続しつつ運営し、供用開始10年を契機に、さらなるコストダウンに向け包括的民間委託の導入となった。

(2)検討を開始した契機・導入過程

①検討契機

平成17年3月31日供用開始以来、仕様書発注方式により業務の一部を民間事業者に委託してきた。

当初は、供用区域の拡大による汚水量や水質の変動が大きいことも想定されたため、仕様規定による運転管理を実施してきたが、供用開始10年を経過するなかで、汚水量等の変動もある程度想定できる範囲に落ち着いてきた。

そのため、今後の安定運転の持続、さらなるコスト削減を目指し、民間事業者の技術力や創意工夫を活用して、効率的な維持管理と環境負荷の低減及び施設整備の機能保全を図っていくことを目的に導入を進めた。

②導入の過程

平成8年4月～	岩内町・共和町・北海道にて下水道整備事業に係る協議開始
平成10年2月	岩内町・共和町共同下水道整備事業連絡協議会設立
平成11年9月	岩内町・共和町下水道事業認可取得
平成16年5月	岩内町・共和町共同下水道整備事業連絡協議会にて終末処理場の運営事務については岩内町が主体となって行う旨決定
平成17年3月	岩内・共和下水管理センター完成、供用開始
平成27年3月	次期委託契約に向けて包括管理委託の検討・提案
平成27年4月～	これまでの実績、導入メリット、コスト縮減効果、今後の事業費等の整理
平成27年10月	岩内・共和下水道連絡協議会にて包括管理委託の導入を提案
平成27年12月	岩内町及び共和町にそれぞれ包括管理委託の詳細を説明し導入の了承を得る
平成28年4月～	包括的民間委託導入

2. 取組の具体的内容とねらい、効果

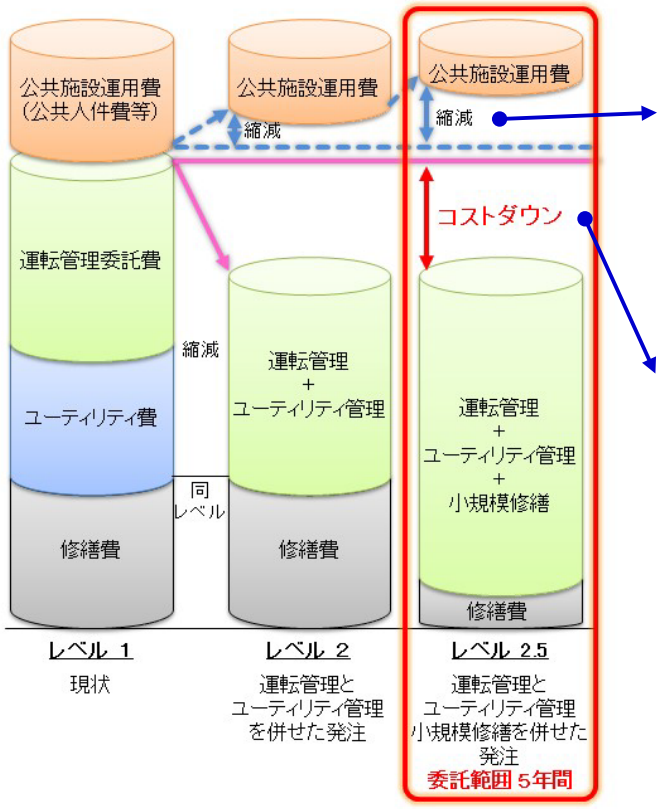
(1)取組の具体的内容とねらい

【具体的な取り組み】
●包括的民間委託レベル2.5の導入
※包括的民間委託レベル2.5とは、レベル2(主要な業務である下水処理場の運転、保守点検、清掃・建物管理等、ユーティリティの調達)に小規模修繕を委託業務に含めたもの
●複数年契約(H28年度～H32年度までの5ヶ年)

【狙い】
■包括委託による人件費の縮減
■消耗品等の調達の柔軟化によるコスト縮減
■水質管理の安定化、民間技術の導入による水質改善、省エネルギー化
■修繕を一部包括することにより突発的な事故、故障発生時の対応迅速化

(2)効果

■複数年度化・包括化の効果



【事務労務費用(公共人件費) の縮減】

- 個別業務の包括化、複数年度契約による契約・仕様書作成、受発注・支払等の諸事務作業の一括集約化
- 薬品・電力・燃料・用水ユーティリティ発注調達労務、定期保守や補修発注調達労務の縮減

【業務効率化による運転維持管理費抑制】

- より組織的な運転維持管理体制の構築が可能になるため業務時間を有効的に活用できる(組織的な運転維持管理体制の構築：多能工化、複数作業の同時・進行確認、閑散時期を加味した集約的作業の実施)
- 民間の創意工夫、スケールメリット(調達の柔軟化、大口あるいはまとめ発注による調達費の抑制、品質の適正化、節約等)によるコスト縮減

※平成28年導入より2ヶ年目のため最終的な実績数値は得られていないが、従来の発注形態とのコスト比較は、5年間で人件費等で約9,000千円、ユーティリティ費及び修繕費等で約6,000千円、全体で約15,000千円の削減（▲3.9%）を想定。
　また、数値化されるもののほか、長期契約により安定的な地域雇用の確保、危機管理の充足等も見込まれる。

3. 広域化等に取り組む上での都道府県の関与や役割について

北海道から先進事例・導入スキーム等の情報提供があった。

4. 他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点

・人員配置が少人数の事業体の事務負担軽減
・熟練技術者の減少問題を抱える中、安定的な運営・技術力の確保が見込まれる
・自治体の人口減少に伴い収入の減少傾向である事業運営の財政負担軽減

(2)今後の課題等

・町職員の技術力低下（ノウハウが町職員に蓄積されにくくなるため、委託業者に対する適切な監督に支障が出る可能性がある）
・性能発注であるため、契約水準を満たしていれば問題ないが、改善・効率化等についての評価方法が難しい

〇問合せ先

担当課	岩内町上下水道課		
TEL	0135-67-7093	MAIL	suido@town.iwanai.lg.jp